

目次

[ 簡易版ファクト・シート ]	P 8	大項目（4指標）ヒストリカル順位推移
P 1 定性情報・会社情報	P 9	ランキング算出根拠 全経営指標 5分位表（1）
P 2 決算データ、財務健全性検証及びコメント	P 1 0	ランキング算出根拠 全経営指標 5分位表（2）
P 3 バリエーション、収益性指標及び順位	P 1 1	業種別経営指標ポイント平均
P 4 ROE/ROA/配当性向/DOE 順位等推移	[ 経営指標比較・レポート ]	
[ 経営指標ランキング・レポート ]	P 1 2	成長性比較（売上高/営業利益/経常利益）
P 5 「経営指標総合」	P 1 3	利益率比較（営業利益率/最終利益率）
P 6 「経営指標総合」ヒストリカル推移及びコメント	P 1 4	資本利益率比較（ROE/ROA）
P 7 大項目（4指標）における全社分布表	P 1 5～	ディスクレマー

定性情報

- 【 建物設備トータルサポート 】
  - 国内は47都道府県全てに所在する83拠点、海外は6カ国10拠点で、建物設備（空調・給排水など）のライフサイクルに合わせたメンテナンスサービスとリニューアル工事を単一セグメントで行う。事業部門は、空調を中心とした建物の設備システム全般に対する点検・整備・修理・交換等を行う「PM（Preventive Maintenance）」（22年度売上高構成比率：約37%）、メンテナンスサービスと日常の維持管理を合理的に組み合わせた統括マネジメントである「FM（Facility Management）」（同：約29%）、既存設備のリニューアル工事を中心とした「RAC（Reform and Construction）」（同：約34%）に区分される。また、年間契約売上高が全体の約4割を占めており、収益のストック化が図られている。
  - 独立系企業であるためメーカーの制約を受けないこと、従業員の8割以上が技術系という技術力の高さ、建物設備の維持管理サイクルのどの段階からも対応可能なことなどが強みであり、病院及び研究施設、製造工場、特殊建築物など、特に維持管理に高度な技術が求められる施設でその強みが発揮されている。それを裏付けるように全国の600床以上の病院におけるシェアは、同社調べで11.4%（23年3月末時点）と高く、また、これらの特殊な環境を有する施設の売上高が約7割を占めており、参入障壁の高いビジネスモデルが構築されている。現在、中長期的な成長戦略として掲げているのは、自家消費型太陽光発電事業、医薬品製造工場などにおけるバリエーション・トータルサポート、海外に進出する日系製造工場向けの海外展開の3つ。（決算説明会資料等）
- 【 22年度決算 】
  - 売上高は前期比6.0%増収の52,886百万円となり、2期連続で過去最高を更新。利益面では、営業利益、経常利益が3期ぶりに増益（営業利益：8.8%の増益で2,847百万円、経常利益：8.9%増益で3,051百万円）となり、コロナ禍での工場等一部施設への入場制限、サプライチェーンの供給制約、原材料価格の高騰といった悪材料を乗り越え、明るさが見られる内容となった。最終利益である親会社株主に帰属する当期純利益は前期比31.2%の減益で1,940百万円となったが、前期に投資有価証券売却益1,391百万円を計上していることから、この金額を控除したベースで計算すると、実質的に30%を超える大幅な増益となる。
  - 事業部門別動向は、主力のメンテナンスサービスが12期連続で過去最高売上を記録し、リニューアル工事も供給制限への対応・改善等により案件消化が加速したことから、最終四半期に完成工事高が大幅に増加し、通期でも過去最高を記録した。株主還元姿勢の高い同社の22年度の配当性向は49.4%。16年3月期以降、49.4%～56.8%の極めて高い配当性向を維持している。（決算短信 決算説明会資料等）
- 【 財務健全性 】
  - デットエクイティレシオは5%未満、インタレストカバレッジレシオは369.9倍。財務健全性は極めて高い。（P2）
- 【 経営指標ランキング 】
  - 22年度確定ランキング：976位（3,546社中） 15年度以降1,000位内を継続する252社のうちの1社。SC社は現在が同社順位の底打ち時期であり、23年度の上昇を予想している。（P5以降）

会社情報

2023年6月2日 現在

株式コード	4658			
正式名称	日本空調サービス（株）			
本社事務所所在地	名古屋市名東区照が丘239-2			
主要取引市場	東証プライム			
東証業種区分	サービス業			
売買単位	100株	代表取締役社長	田中 洋二	
最低売買代金	72,900円	直近四半期末資本金	1,139百万円	
上場日	1996/11/27	時価総額	26,087百万円	1624位 3976社中
登記上設立日	1964/04/28	売買代金25日平均	15,220千円	2756位 3976社中
決算月日	03/末	(2023年3月末時価総額)	25,800百万円	1641位 3969社中
大株主所有割合	58.7%	(2022年度平均売買代金)	24,940千円	2450位 3969社中
浮動株比率	11.1%			

会社発表決算データに基づくスプリングキャピタル社試算経営指標等 (単位: 百万円、%、倍)

会社発表決算データに基づく財務指標及びキャッシュフロー (スプリングキャピタル社算出)

(全社)会計年度 決算期		2018A/C 2019/03	2019A/C 2020/03	2020A/C 2021/03	2021A/C 2022/03	2022A/C 2023/03	直近 四半期決算
データ根拠		有報	有報	有報	有報	短信	短信
流動比率	%	163.7	181.5	194.6	197.8	191.6	
固定比率	%	80.3	74.1	73.7	67.1	66.2	
自己資本比率	%	50.3	54.8	57.4	57.2	56.8	
負債比率	%	96.8	80.4	72.5	72.9	74.4	
デットエクイティレシオ	%	10.5	9.5	6.1	4.5	4.7	
インタレストカバレッジレシオ	倍	178.3	246.0	344.3	338.8	369.9	
財務レバレッジ	倍	2.0	1.8	1.7	1.7	1.8	
営業活動によるC F	百万円	2,655	107	2,726	1,781	921	
投資活動によるC F	百万円	-127	-302	-267	971	-697	
財務活動によるC F	百万円	-1,343	-1,032	-1,813	-2,366	-1,016	
(現金及び同等物)	百万円	(6,828)	(5,611)	(6,227)	(6,649)	(5,885)	
(E B I T D A)	百万円	(3,212)	(3,682)	(3,600)	(3,261)	(3,439)	

## 財務健全性検証

2023年6月2日 現在

		A 29業種	B サービス業	標準 A、Bの	標準値	望まれる 水準	同社数値	検証
流動比率	%	149.2	164.7	低い数値	149.2	より高い	191.6	○
固定比率	%	135.3	94.0	高い数値	135.3	より低い	66.2	○
自己資本比率	%	41.1	28.2	低い数値	28.2	より高い	56.8	○
負債比率	%	137.8	250.2	高い数値	250.2	より低い	74.4	○
デットエクイティレシオ	%	154.4	274.4	高い数値	274.4	より低い	4.7	○

## [ 財務健全性コメント ]

- ・ 検証結果は5項目中全ての項目において健全性標準をクリアしており、「健全性に全く問題がない」と判断される。  
(判断根拠)
- ・ 同業である「サービス業」との比較、また、金融4業種を除く「全業種」との比較において、全ての項目において健全性に優れている。(P2)
- ・ 21年度に政策保有株式の見直し及び資本効率の向上を目的として投資有価証券の売却(簿価ベース1,208百万円)を行ったことにより、「固定比率」が67.1%にまで低下していたが、22年度は投資有価証券が447百万円増加したものの、自己資本が1,224百万円増加したことから、同比率は66.2%へとさらに低下している。一方で、22年11月基準レポートにおいて、「流動比率」が220.4%まで上昇している要因として、支払手形・工事未払金等及び受取手形・完成工事未収入金等の減少を指摘したが、これらの季節的な要因は解消され、同比率は191.6%と、21年度末とほぼ変わらない水準に低下している。
- ・ 有利子負債の自己資本に対する比率である「デットエクイティレシオ」は5%未満、営業利益と金融収益の合計である「事業利益」が支払利息の何倍であるかを示す「インタレストカバレッジレシオ」は369.9倍にまで上昇しており、極めて財務健全性が高いと判断される。(P2 決算短信 過去レポート)

簡易版ファクト・シート

( バリュエーション・データ、決算データに基づく収益性指標 )

2023年6月2日  
スプリングキャピタル株式会社

バリュエーション及び市場データ

2023年6月2日 現在

終値	729.0 円	年初来高値	752.0 円	2023/05/23
予想 P E R	12.49 倍	年初来安値	675.0 円	2023/01/10
実績 P E R	12.88 倍	6ヶ月騰落率	6.9 %	( TOPIX ) 11.7 %
実績 P B R	1.17 倍	12ヶ月騰落率	-5.5 %	( TOPIX ) 13.3 %
予想配当利回り	4.12 %	12ヶ月ヒストリカル・ボラティリティ	15.1 %	( TOPIX ) 14.6 %
EV/EBITDA	5.69 倍			
予想 P S R	0.45 倍			
実績 P S R	0.47 倍			

2023年5月末時点 収益性指標と全社順位 (金融を除く29業種) (スプリングキャピタル社算出)

(全社)会計年度 会社決算期		2018A/C 2019/03 実績	2019A/C 2020/03 実績	2020A/C 2021/03 実績	2021A/C 2022/03 実績	2022A/C 2023/03 実績	2023A/C 2024/03 見込み
対象社数	社	3512	3418	3651	3707	3625	3742
売上高 順位	百万円 位	46,389 1394	49,675 1277	49,152 1243	49,886 1279	52,886 1276	56,000 1277
営業利益 順位	百万円 位	2,600 1355	3,105 1143	3,007 1057	2,617 1332	2,847 1300	3,000 1346
経常利益 順位	百万円 位	2,725 1360	3,215 1130	3,142 1070	2,801 1353	3,051 1306	3,100 1337
当期純利益 順位	百万円 位	1,792 1352	1,899 1142	1,998 1062	2,821 1094	1,940 1329	2,000 1358

\* 企業規模の影響を受けるため、上位からのパーセンテージは算出しない。

売上高営業利益率	%	5.6	6.3	6.1	5.2	5.4	5.4
全社合計	%	7.2	5.9	5.5	7.2	6.9	7.2
順位	位	1637	1360	1399	1913	1781	1884
上位からのパーセンテージ	%	46.6	39.8	38.3	51.6	49.1	50.3

売上高経常利益率	%	5.9	6.5	6.4	5.6	5.8	5.5
全社合計	%	7.2	6.1	5.9	8.1	7.5	7.3
順位	位	1635	1347	1411	1958	1811	1851
上位からのパーセンテージ	%	46.6	39.4	38.6	52.8	50.0	49.5

売上高最終利益率	%	3.9	3.8	4.1	5.7	3.7	3.6
全社合計	%	4.9	3.5	3.5	5.6	5.1	5.0
順位	位	1650	1488	1459	1394	1898	1923
上位からのパーセンテージ	%	47.0	43.5	40.0	37.6	52.4	51.4

## 2023年5月末時点 資本利益率と配当性向指標順位 (金融を除く29業種) (スプリングキャピタル社算出)

(全社)会計年度		2018A/C	2019A/C	2020A/C	2021A/C	2022A/C	2023A/C
会計年度末		2019/03	2020/03	2021/03	2022/03	2023/03	2024/03
		実績	実績	実績	実績	実績	見込み
ROE	%	10.8	10.8	10.5	14.1	9.4	9.4
29業種合計	%	9.4	6.5	5.9	9.7	9.1	8.8
順位	位	1037	969	943	831	1404	1406
対象社数	社	3507	3509	3615	3665	3608	3725
上位からのパーセンテージ	%	29.6	27.6	26.1	22.7	38.9	37.7

- \* 当期純利益÷自己資本 (≒株主資本) 株主資本を使ってどのくらい最終的な利益率を確保したのかを表す重要指標。  
2期の期末自己資本の平均を分母とするため、該当期間に自己資本がゼロ以下となった企業は対象外。  
直近四半期決算におけるROEは、当期純利益の今年度見込み、及び、前年度末の自己資本と直近四半期の自己資本の平均から試算。

ROA	%	8.0	9.6	9.1	7.7	8.1	8.0
29業種合計	%	6.0	4.7	3.9	5.3	5.4	5.4
順位	位	1089	792	753	1258	1124	1154
対象社数	社	3512	3522	3644	3694	3626	3733
上位からのパーセンテージ	%	31.0	22.5	20.7	34.1	31.0	30.9

- \* 事業利益 (営業利益+利息・配当金収入) ÷ 総資産 この数字が企業の金融コスト (例: 社債発行コスト10年 = 2%など) を上回っていれば、借入れ等による財務レバレッジにより事業を拡大させることが正当化される。  
この事業利益が金融費用 (支払利息・割引料) の何倍であるかを示したのがP2のインタレストカバレッジレシオであり、10倍以上が理想とされる。ROA、(売上高) 利益率が高く、インタレストカバレッジレシオが十分な水準であれば、企業が積極的な財務活動を行っても問題はないと言える。2期の期末総資産の平均を分母とするため、同一基準で計測できない企業は対象外。  
直近四半期決算におけるROAは、営業利益の今年度見込み、及び、前年度末の総資産と直近四半期の総資産の平均により試算。

配当性向	%	50.9	51.9	50.1	50.9	49.4	
29業種合計	%	32.4	46.8	48.3	33.7	35.7	
順位	位	284	366	513	312	432	
対象社数	社	3579	3548	3651	3708	3753	
上位からのパーセンテージ	%	7.9	10.3	14.1	8.4	11.5	

- \* (配当総額÷当期純利益) により算出。  
会計原則の1株あたり利益から算出された企業発表数値と異なる場合があることに注意。  
順位対象外: 「利益超過配当企業」、「赤字決算でも配当を行った企業」

DOE	%	5.5	5.6	5.3	7.2	4.6	
29業種合計	%	3.0	3.1	2.8	3.3	3.2	
順位	位	241	260	269	168	495	
対象社数	社	3507	3509	3615	3665	3608	
上位からのパーセンテージ	%	6.9	7.4	7.4	4.6	13.7	

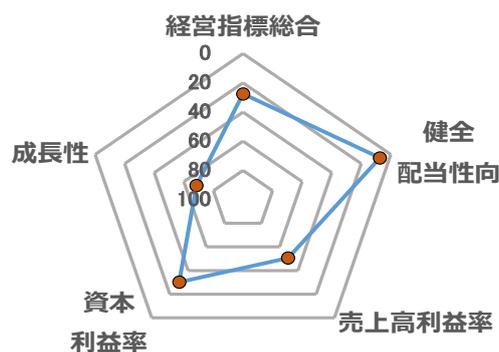
- \*  $DOE = ROE \times \text{配当性向}$  真の配当性向とも呼ばれる。高い方が良く、この逆数 ( $1 \div DOE$ ) が配当による自己資本 (≒株主資本) の回収期間 (年) となることから外国人投資家も注目している指標。  
2期の期末自己資本の平均を分母とするため、該当期間に自己資本がゼロ以下となった企業は対象外。

「経営指標総合」

(29業種全社内)	ポイント	上位から	ランキング	ポイント(全社平均50)					
				30	40	50	60	70	
経営指標総合	54.6	27.5 %	976 位	3546 社中	*****				

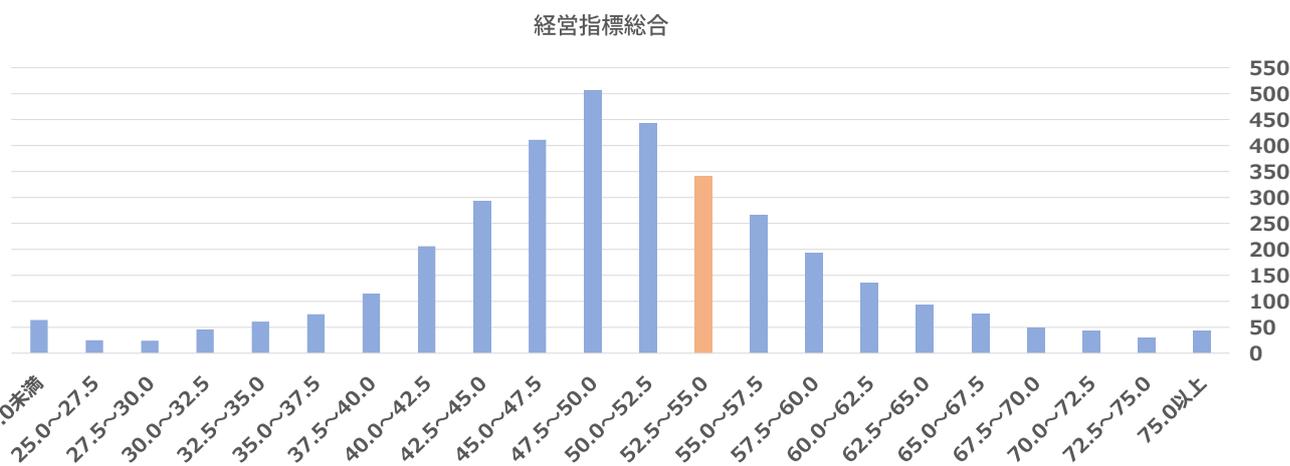
「経営指標総合」を構成する4項目(大項目) (後掲)				ポイント(全社平均50)					
	ポイント	上位から	ランキング	30	40	50	60	70	
成長性	45.9	68.5 %	2428 位	3546 社中	*****				
資本利益率	53.5	30.2 %	1072 位	3546 社中	*****				
売上高利益率	48.4	50.6 %	1796 位	3546 社中	*****				
健全配当性向	65.4	7.4 %	261 位	3546 社中	*****				

(サービス業内)	ポイント	上位から	ランキング	
経営指標総合	54.6	42.8 %	205 位	479 社中
成長性	45.9	73.9 %	354 位	479 社中
資本利益率	53.5	46.6 %	223 位	479 社中
売上高利益率	48.4	60.1 %	288 位	479 社中
健全配当性向	65.4	15.0 %	72 位	479 社中



... 上位30%以内

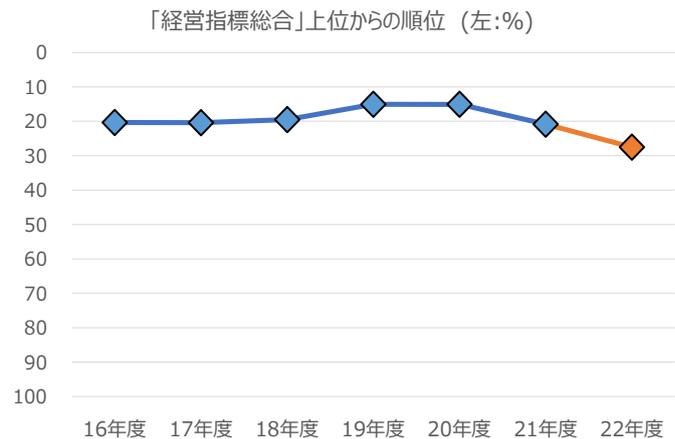
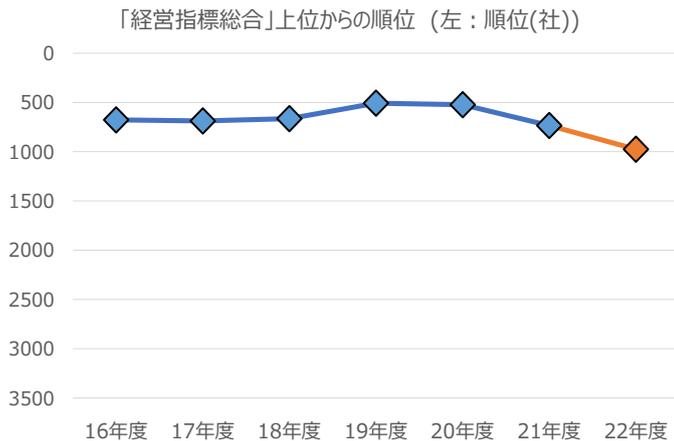
「経営指標総合ポイント」29業種3546社 分布表 (茶色: 同社) (右: 社数)



「経営指標総合ポイント」ヒストリカル推移 順位表/上位からのパーセンテージ

決算	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
ランキング基準日	18年5月	19年5月	20年5月	21年5月	22年5月	23年5月
社数	3372 社	3408 社	3366 社	3472 社	3518 社	3546 社
順位	688 位	665 位	507 位	523 位	734 位	976 位
上位から	20.4 %	19.5 %	15.1 %	15.1 %	20.9 %	27.5 %

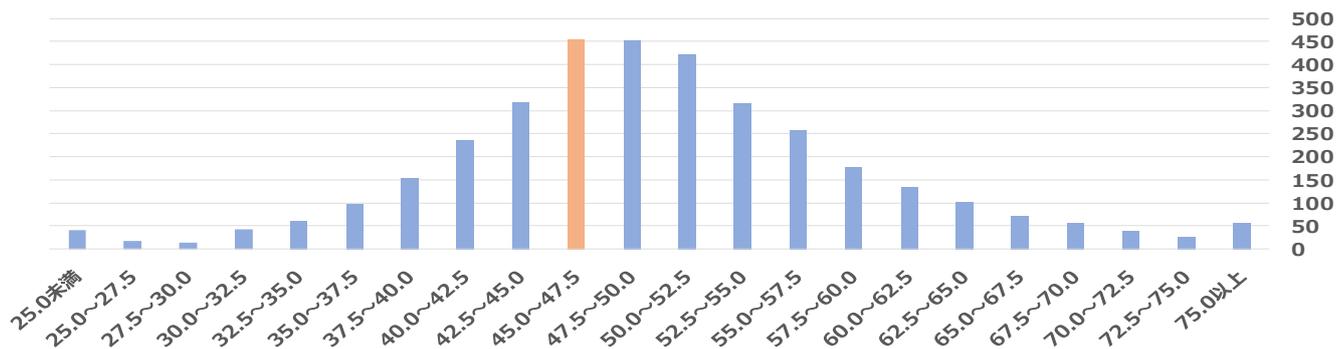
「経営指標総合」ヒストリカル順位推移



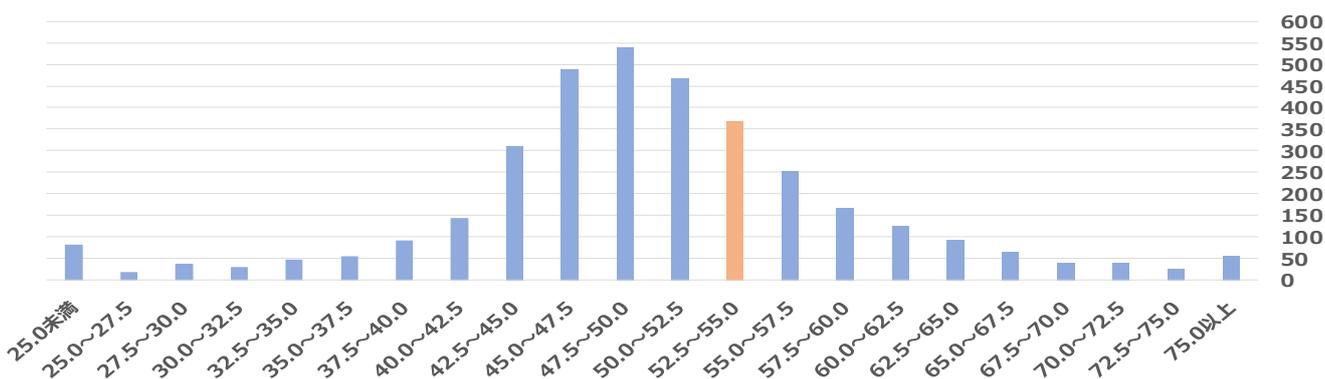
[ 総合コメント (定性評価を含む) ]

- 22年度確定版における同社の「経営指標総合ポイント」は54.6、順位は3,546社中976位となり、前年度の確定順位より242位順位が後退したが、上位からの比率はSC社の上位社基準である「上位30%内」を維持 (27.5%) している。同社は15年度確定版 (16年5月基準) より、8期連続で上位1,000位内にランキングされているが、これを達成しているのは252社のみである。このことは、同社が長期に亘り、安定的に優れた経営指標を維持してきたことを示しているが、SC社は、後述する理由により、同社のランキングは現在が底打ちするタイミングであり、同社が現在期初予想として発表している24年3月期の売上高、各利益の水準が達成された場合、23年度確定版 (24年5月基準) において、大きくその順位が上昇することを予想している。(P5 過去レポート)
- 「経営指標総合」を構成する4つの大項目 (「成長性」、「資本利益率」、「売上高利益率」、「健全配当性向」) のうち、22年度確定版と21年度確定版の比較において、「資本利益率」の順位が898位から1,072位に後退しているが、これは、P4に掲載したように、ROEの数値が14.1%から9.4%に低下したことが大きな要因である。但し、21年度の当期純利益約28億円のうち約14億円は政策保有株式の縮小に伴う投資有価証券売却益の計上によるものであったことから、この一過性要因がなくなった22年度のROEは、20年度までの水準であった10%程度にほぼ戻ったと考えられる。(P4 P5 過去レポート)
- 同社の順位が底打ちするとのSC社の予想は、「成長性」の中項目である「3期」の対象が、23年度確定版においては、23年度とコロナ禍の影響を受けた20年度の比較となること、15年度に配当性向が56.8%を記録した後、8期に亘り、50%程度の高い水準を維持しており、「健全配当性向」の優れた状況の継続が今後も予想されることに基づいている。また、P1に示したように、売上高は22年度まで2期連続で過去最高を記録しているが、利益面でも増益に転じており、同社の経営指標総合順位が上昇するが、然性は高いとSC社は予想している。(過去決算 P4 P5 P9 P10)

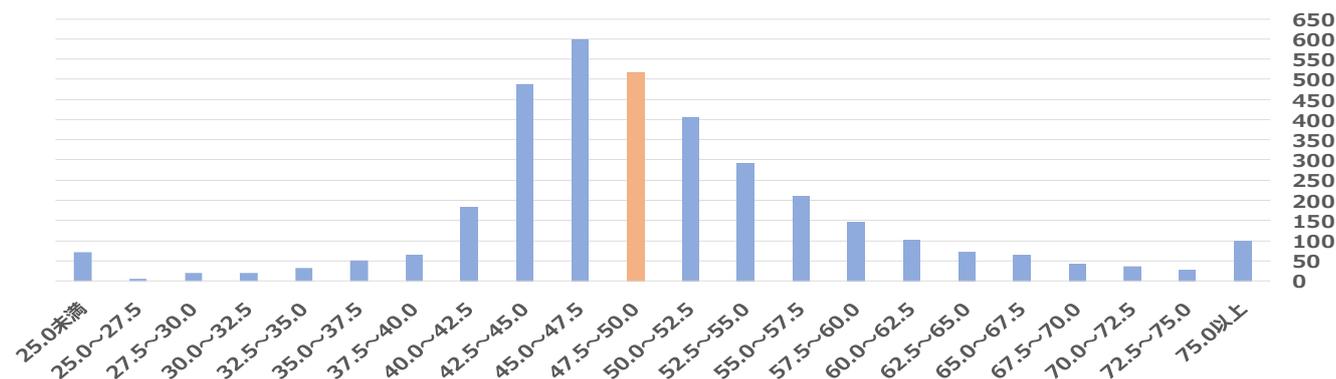
「 成長性 」 29業種3546社 分布表 (茶色:同社) (右:社数)



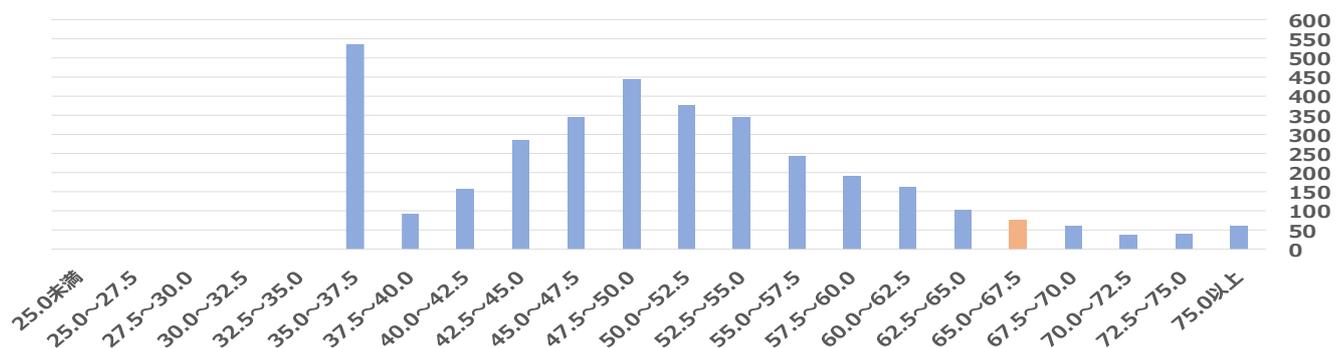
「 資本利益率 」 29業種3546社 分布表 (茶色:同社) (右:社数)



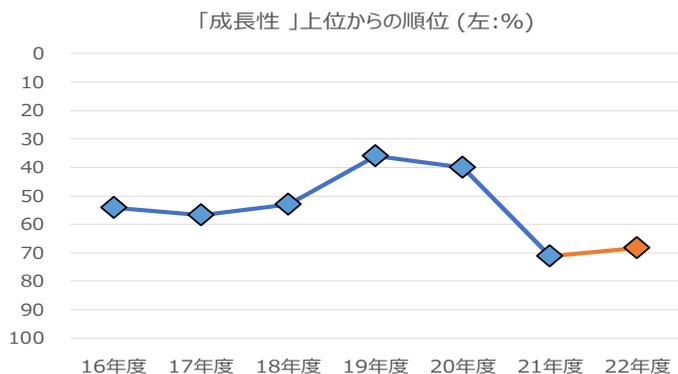
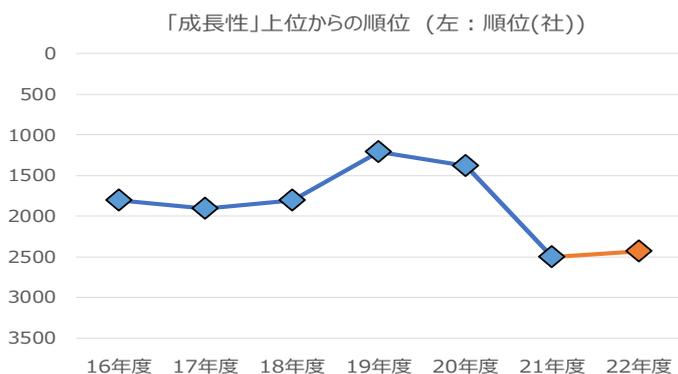
「 売上高利益率 」 29業種3546社 分布表 (茶色:同社) (右:社数)



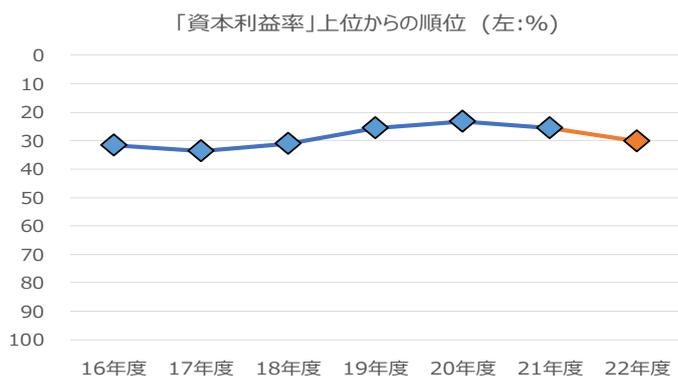
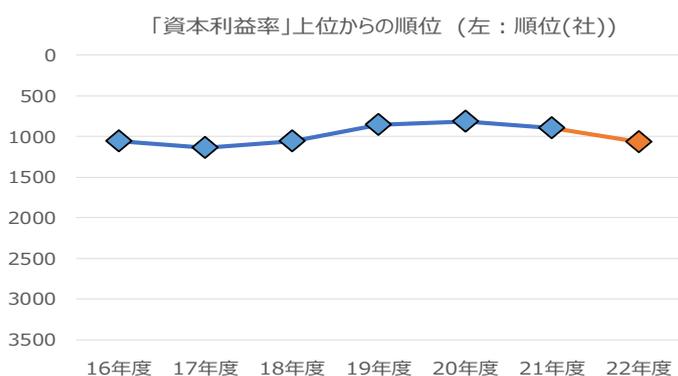
「 健全配当性向 」 29業種3546社 分布表 (茶色:同社) (右:社数)



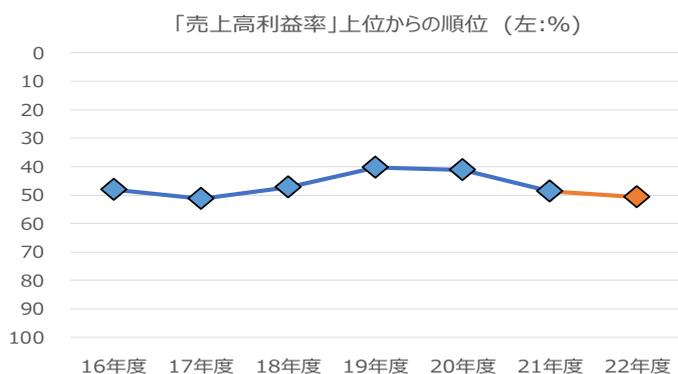
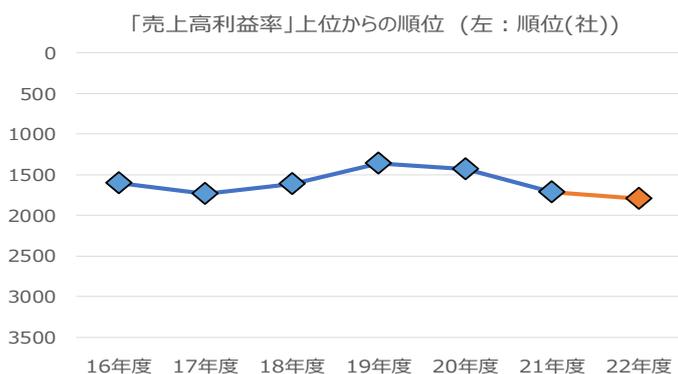
「成長性」ヒストリカル推移 グラフ



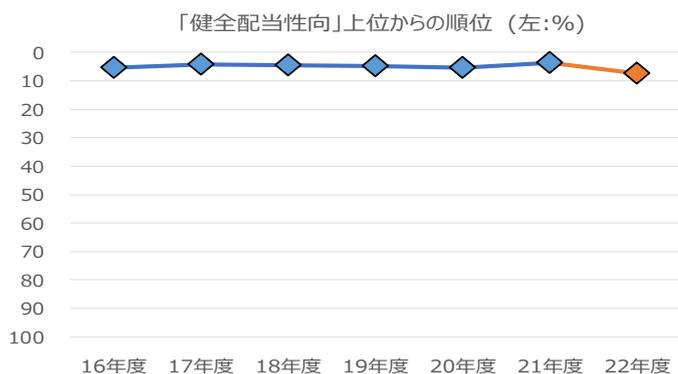
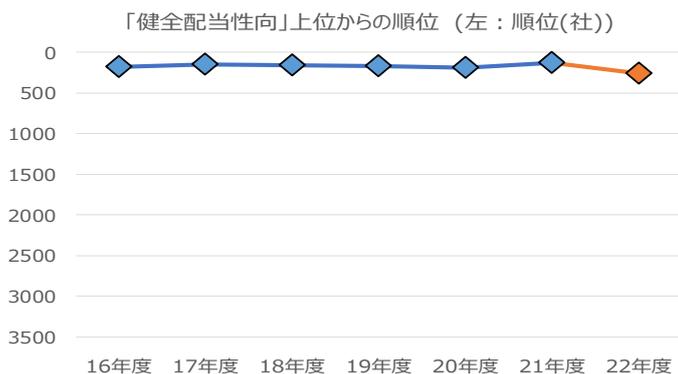
「資本利益率」ヒストリカル推移 グラフ



「売上高利益率」ヒストリカル推移 グラフ



「健全配当性向」ヒストリカル推移 グラフ



経営指標ランキング5分位 (全項目)

	上位から 80%~100%	上位から 60%~80%	上位から 40%~60%	上位から 20%~40%	上位から 20%以内
【 経営指標総合 】… ★				★	

[ 大項目 ] … ☆	上位から 80%~100%	上位から 60%~80%	上位から 40%~60%	上位から 20%~40%	上位から 20%以内
[ 成長性 ]		☆			
[ 資本利益率 ]				☆	
[ 売上高利益率 ]			☆		
[ 健全配当性向 ]					☆

(成長性・中項目) … ●	上位から 80%~100%	上位から 60%~80%	上位から 40%~60%	上位から 20%~40%	上位から 20%以内
<小項目> … ◎					
( 3期 )		●			
< 売上高成長率 >			◎		
< 営業利益成長率 >		◎			
< 経常利益成長率 >		◎			
< 最終利益成長率 >		◎			
( 前期 )		●			
< 売上高成長率 >		◎			
< 営業利益成長率 >			◎		
< 経常利益成長率 >			◎		
< 最終利益成長率 >		◎			
( 今期 )			●		
< 売上高成長率 >			◎		
< 営業利益成長率 >			◎		
< 経常利益成長率 >			◎		
< 最終利益成長率 >			◎		

経営指標ランキング5分位 (全項目) 続き

(資本利益率・中項目) … ●	上位から	上位から	上位から	上位から	上位から
<小項目> … ◎	80%~100%	60%~80%	40%~60%	20%~40%	20%以内
( ROA )				●	
< ROA 3期 >				◎	
< ROA 1期 >				◎	
< ROA 今期 >				◎	
( ROE )				●	
< ROE 3期 >				◎	
< ROE 1期 >				◎	
< ROE 今期 >				◎	

(売上高利益率・中項目) … ●	上位から	上位から	上位から	上位から	上位から
<小項目> … ◎	80%~100%	60%~80%	40%~60%	20%~40%	20%以内
( 前期 )			●		
< 営業利益率 >			◎		
< 経常利益率 >			◎		
< 最終利益率 >			◎		
( 今期 )			●		
< 営業利益率 >			◎		
< 経常利益率 >			◎		
< 最終利益率 >			◎		

(健全配当性向・中項目) … ●	上位から	上位から	上位から	上位から	上位から
<小項目> … ◎	80%~100%	60%~80%	40%~60%	20%~40%	20%以内
( 3期 )					●
< 配当性向 >					◎
< DOE >					◎
( 前期 )					●
< 配当性向 >					◎
< DOE >					◎

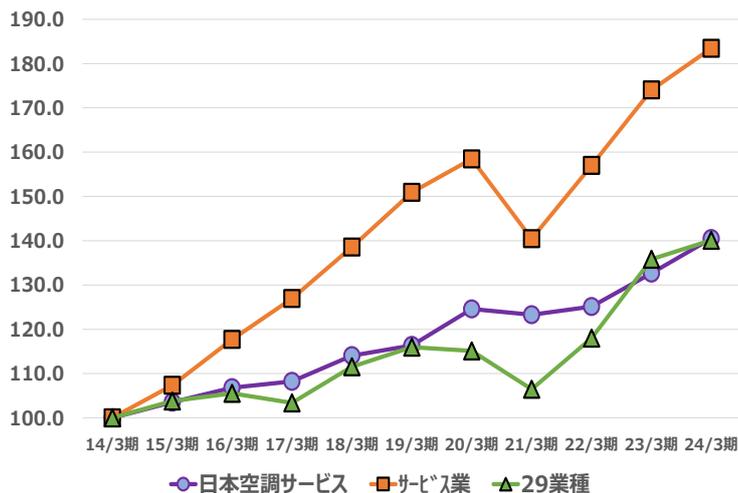
(参考資料)

業種別経営指標ポイント平均

	社数	経営指標総合	順位	成長性	順位	資本利益率	順位	売上高利益率	順位	健全配当性向	順位
水産・農林業	12	48.0	19	45.6	29	51.1	6	47.5	21	50.6	12
鉱業	6	60.6	1	57.4	2	57.1	1	63.7	1	52.1	2
建設業	167	48.6	16	46.4	27	49.9	11	48.4	18	51.9	4
食料品	121	47.4	23	46.1	28	47.9	20	46.8	22	52.0	3
繊維製品	50	45.3	28	48.1	21	44.2	27	47.7	20	47.0	27
パルプ・紙	25	46.6	27	48.1	20	47.3	23	47.8	19	47.3	26
化学	214	49.9	12	47.3	23	50.2	9	51.3	9	51.6	5
医薬品	62	43.4	29	47.1	25	41.3	29	45.6	29	47.5	25
石油・石炭製品	10	47.8	21	48.5	19	48.5	18	46.0	27	50.4	14
ゴム製品	18	50.1	11	49.7	15	48.7	15	50.7	10	51.6	6
ガラス・土石製品	56	48.1	18	46.4	26	48.4	19	50.5	11	50.3	15
鉄鋼	43	49.5	13	51.5	7	48.8	14	49.1	16	48.8	20
非鉄金属	33	48.4	17	51.0	9	48.6	17	46.6	25	48.5	21
金属製品	92	47.3	25	47.3	24	47.7	22	48.7	17	49.2	18
機械	223	51.5	6	50.5	11	49.8	12	52.8	4	51.6	7
電気機器	243	50.5	9	49.7	14	50.1	10	51.4	8	50.5	13
輸送用機器	89	47.4	22	50.6	10	46.4	25	46.7	24	48.4	22
精密機器	48	50.2	10	49.2	18	48.7	16	51.7	7	51.3	9
その他製品	108	50.6	8	49.9	12	50.6	8	50.5	12	50.7	11
電気・ガス業	25	47.4	24	53.4	3	45.9	26	46.3	26	45.7	28
陸運業	63	47.9	20	49.4	17	47.8	21	49.2	14	47.8	24
海運業	11	55.8	2	51.1	8	54.6	2	57.1	2	54.4	1
空運業	5	50.6	7	62.1	1	44.1	28	49.1	15	43.7	29
倉庫・運輸関連業	39	48.9	15	47.3	22	50.9	7	49.5	13	49.6	17
情報・通信業	528	52.4	5	52.4	4	52.9	3	52.3	5	49.0	19
卸売業	304	49.3	14	49.8	13	49.7	13	46.7	23	51.2	10
小売業	327	46.7	26	49.4	16	47.0	24	45.7	28	47.9	23
不動産業	145	53.1	3	51.6	6	52.3	5	53.6	3	51.5	8
サービス業	479	52.5	4	52.2	5	52.6	4	52.1	6	49.9	16
全業種	3546	50.0		50.0		50.0		50.0		50.0	

成長性比較

売上高推移 (14/03月期=100)



売上高対前期増減率 (%)

	日本空調サービス	サービス業	29業種
15/03期	3.5	7.3	3.8
16/03期	3.2	9.6	1.7
17/03期	1.3	7.9	-2.0
18/03期	5.4	9.1	7.9
19/03期	2.0	8.9	4.0
20/03期	7.1	5.0	-0.7
21/03期	-1.1	-11.4	-7.5
22/03期	1.5	11.8	10.9
23/03期	6.0	10.8	15.1
24/03期	5.9	5.4	3.2

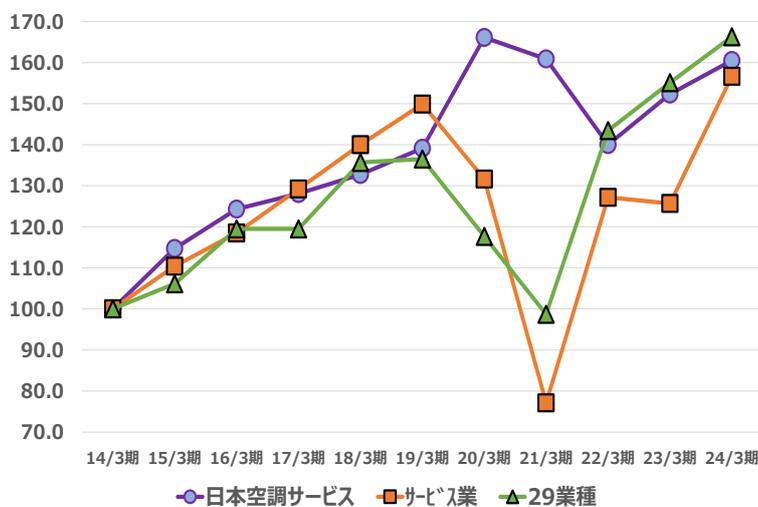
14/03期 - 24/03期

10期平均成長率	3.5	6.3	3.4
----------	-----	-----	-----

19/03期 - 24/03期

5期平均成長率	3.8	4.0	3.9
---------	-----	-----	-----

営業利益推移 (14/03月期=100)



営業利益対前期増減率 (%)

	日本空調サービス	サービス業	29業種
15/03期	14.7	10.4	6.1
16/03期	8.3	7.4	12.6
17/03期	3.1	9.0	-0.0
18/03期	3.6	8.3	13.6
19/03期	4.8	7.1	0.6
20/03期	19.4	-12.2	-13.8
21/03期	-3.2	-41.4	-16.1
22/03期	-13.0	65.0	45.3
23/03期	8.8	-1.2	8.1
24/03期	5.4	24.6	7.2

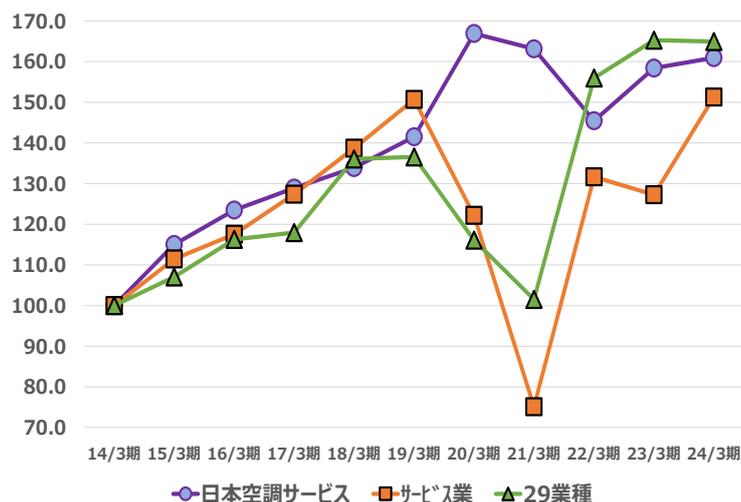
14/03期 - 24/03期

10期平均成長率	4.8	4.6	5.2
----------	-----	-----	-----

19/03期 - 24/03期

5期平均成長率	2.9	0.9	4.0
---------	-----	-----	-----

経常利益推移 (14/03月期=100)



経常利益対前期増減率 (%)

	日本空調サービス	サービス業	29業種
15/03期	15.0	11.4	7.1
16/03期	7.4	5.4	8.6
17/03期	4.4	8.4	1.4
18/03期	3.9	8.9	15.4
19/03期	5.7	8.6	0.4
20/03期	18.0	-18.9	-15.0
21/03期	-2.3	-38.5	-12.6
22/03期	-10.9	75.3	53.6
23/03期	8.9	-3.3	6.0
24/03期	1.6	18.9	-0.2

14/03期 - 24/03期

10期平均成長率	4.9	4.2	5.1
----------	-----	-----	-----

19/03期 - 24/03期

5期平均成長率	2.6	0.1	3.8
---------	-----	-----	-----

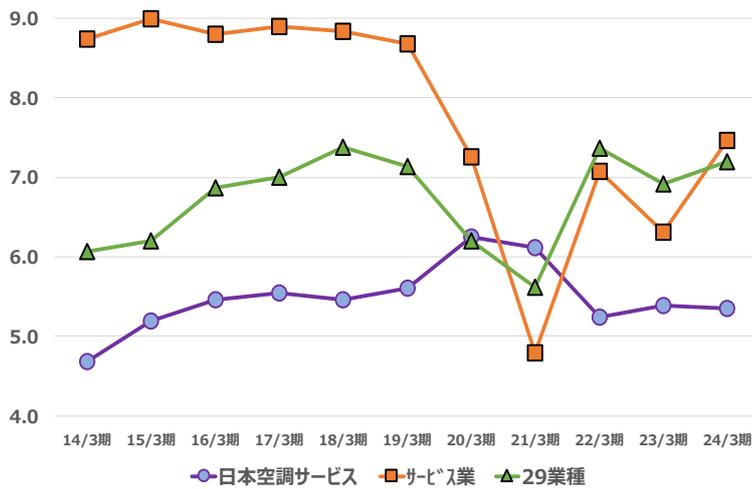
# 利益率比較

( 営業利益率 最終利益率 推移 )

2023年6月2日  
スプリングキャピタル株式会社

## 利益率比較

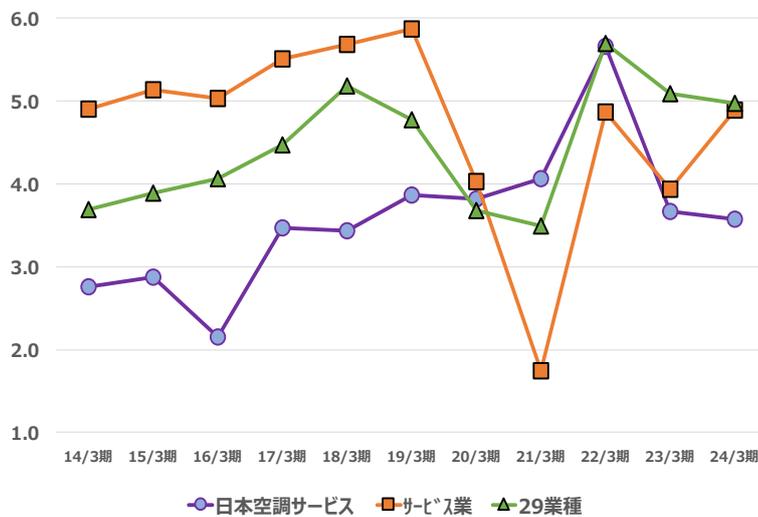
売上高営業利益率推移 (%)



売上高営業利益率推移 (%)

	日本空調サービス	サービス業	29業種
14/03期	4.7	8.7	6.1
15/03期	5.2	9.0	6.2
16/03期	5.5	8.8	6.9
17/03期	5.5	8.9	7.0
18/03期	5.5	8.8	7.4
19/03期	5.6	8.7	7.1
20/03期	6.3	7.3	6.2
21/03期	6.1	4.8	5.6
22/03期	5.2	7.1	7.4
23/03期	5.4	6.3	6.9
24/03期	5.4	7.5	7.2
14/03期-24/03期			
11期平均	5.5	7.8	6.7
20/03期-24/03期			
5期平均	5.7	6.6	6.7

売上高最終利益率推移 (%)

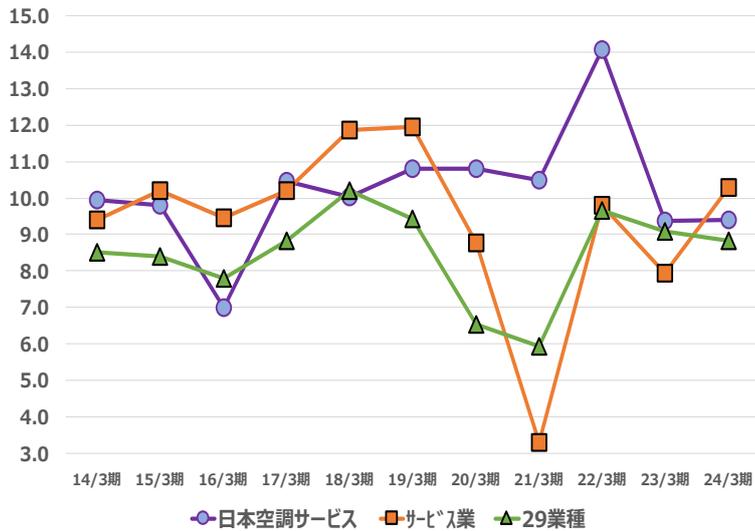


売上高最終利益率推移 (%)

	日本空調サービス	サービス業	29業種
14/03期	2.8	4.9	3.7
15/03期	2.9	5.1	3.9
16/03期	2.2	5.0	4.1
17/03期	3.5	5.5	4.5
18/03期	3.4	5.7	5.2
19/03期	3.9	5.9	4.8
20/03期	3.8	4.0	3.7
21/03期	4.1	1.7	3.5
22/03期	5.7	4.9	5.7
23/03期	3.7	3.9	5.1
24/03期	3.6	4.9	5.0
14/03期-24/03期			
11期平均	3.6	4.7	4.5
20/03期-24/03期			
5期平均	4.2	3.9	4.6

ROE比較

ROE推移 (%)

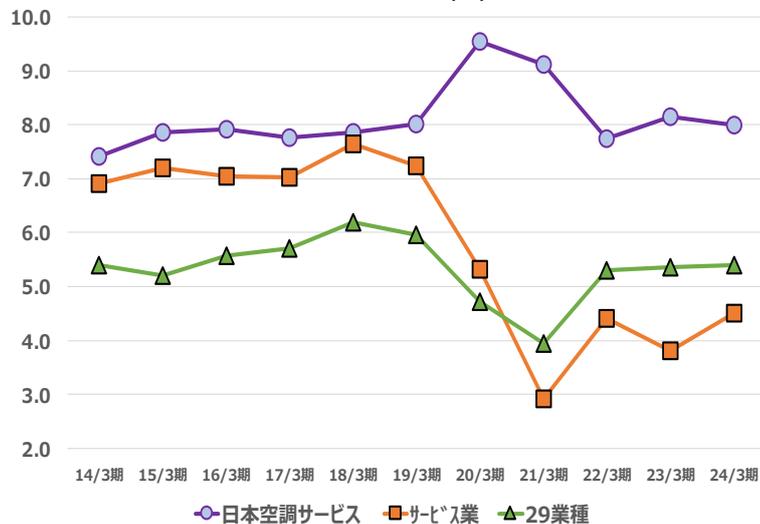


ROE推移 (%)

	日本空調サービス	サービス業	29業種
14/03期	9.9	9.4	8.5
15/03期	9.8	10.2	8.4
16/03期	7.0	9.5	7.8
17/03期	10.5	10.2	8.8
18/03期	10.0	11.9	10.2
19/03期	10.8	12.0	9.4
20/03期	10.8	8.8	6.5
21/03期	10.5	3.3	5.9
22/03期	14.1	9.8	9.7
23/03期	9.4	7.9	9.1
24/03期	9.4	10.3	8.8
14/03期 - 24/03期			
11期平均	10.2	9.4	8.5
20/03期 - 24/03期			
5期平均	10.8	8.0	8.0

ROA比較

ROA推移 (%)



ROA推移 (%)

	日本空調サービス	サービス業	29業種
14/03期	7.4	6.9	5.4
15/03期	7.9	7.2	5.2
16/03期	7.9	7.0	5.6
17/03期	7.8	7.0	5.7
18/03期	7.9	7.6	6.2
19/03期	8.0	7.2	6.0
20/03期	9.6	5.3	4.7
21/03期	9.1	2.9	3.9
22/03期	7.7	4.4	5.3
23/03期	8.1	3.8	5.4
24/03期	8.0	4.5	5.4
14/03期 - 24/03期			
11期平均	8.1	5.8	5.3
20/03期 - 24/03期			
5期平均	8.5	4.2	4.9

## ディスクレマー

- ・ 本レポートは、日本空調サービス株式会社（以下、「同社」）とスプリングキャピタル株式会社（以下、「SC社」）の契約に基づき、SC社が作成したものである。同社は、本レポートの作成にあたり、定性情報、経営指標ランキングに採用されている経営指標、比較レポートに採用されている業種区分（または同業区分）等、全ての項目において同社の恣意性を排斥し、SC社の基準によることを承諾したうえで、契約を行っている。
- ・ 本レポートは、客観的な視点に立った経営指標ランキングを企業がモニタリングすることを目的に作成されており、投資の勧誘等を意図したものではない。そのため、投資の判断、投資の行為は投資家自らの意思で行われることであり、同社及びSC社は、その行為、結果等に一切責任を負わない。
- ・ SC社は、本レポートの配布について、同社に制限を定めないが、経営指標ランキング、及び比較レポートに関する全てのデータの著作権を含む知的所有権はSC社に帰属する。そのため、本レポート閲覧者などが、SC社の許可なく、本レポート及びデータ等を無断で掲載、転載、公表する等の行為（電磁媒体による行為も含む）を一切禁止する。

## 比較レポートに関するディスクレマー

- ・ P 12～P 14の比較レポートにおいて、「成長性」、「利益率」、「ROE」、「ROA」について、「29業種」及び東証業種区分における同業に対してその推移の比較を行っているが、「ROE」、「ROA」の数値はP 4掲載数値と同一であるものの、「成長性」、「利益率」については、P 3掲載数値と一致していない。これは、「成長性」の長期比較を可能とするため、比較レポートの対象企業については、「29業種」及び東証業種区分における同業企業ともに、2013年度から2022年度まで継続して本決算を発表していた企業のみを対象としているからであり、この、成長性比較のためのユニバースの変更は、毎年、前年度の順位確定レポートである5月基準レポート（本レポート）において行われる。
- ・ また、「ROE」、「ROA」については、P 4「簡易版ファクト・シート」のそれぞれの項で説明しているSC社基準により比較を行っている。

## 経営指標総合ランキングに関するディスクレマー

- ・ 本レポートにおける全業種とは、東証33業種区分のうち会計基準の違う金融4業種（銀行・証券商品・保険・その他金融）を除いた29業種であり、2023年3月末日に普通株式が日本市場において上場している全企業を対象としている。また、成長性、ROA、ROE等の算出において直近4事業年度の本決算数値を用いるため、同期間において、本決算を発表していない企業、1度でも自己資本がゼロまたはマイナスとなった企業、及び、決算を日本基準に引き直す際に会社発表決算数値から合理性のある数字を算出できない企業、2023年5月31日までに2022年度の決算短信を開示できなかった企業は対象外としており、ランキング対象社数は3,546社である。
- ・ 本レポートに用いている2023年度の数値は、①企業による決算発表数値、②企業による見込み、③スプリングキャピタル社（以下、「SC社」）見込みの優先順位で採用している。本2023年5月基準レポートにおける2023年度見込みで、③SC社見込みを採用している企業数は67社である。
- ・ 今後、2023年度のレポートは、3月決算企業の四半期決算発表を受けて、2023年8月基準、2023年11月基準、2024年2月基準により、各翌月に作成され、2023年度の順位確定レポートは、2024年5月基準により、その翌月に作成される予定である。
- ・ 本レポートにおける「経営指標総合」（SC社ポイント）は、大項目である「成長性」、「資本利益率」、「売上高利益率」、「健全配当性向」の総合評価点であり、各配分は30%、25%、20%、25%となっている。
- ・ 各大項目を構成する中・小項目はP9、P10に記載している。また、各小項目は、最高偏差値80、最低偏差値20となるように極端な値（極値）の補正を行っている。また、中項目、大項目は小項目に基づくSC社ポイントであり補正は行っていないが、数度の偏差値を求める作業により、大項目のSC社ポイントの平均点は50となっている。
- ・ 本レポートにおける企業決算データはSC社が保有しているものであるが、一部の数字についてはSC社が契約している情報ベンダーの数字と検証を行い、正確性を高めている。しかし、その完全性をSC社は保証するものではない。尚、本レポートに記載されている内容は、資料作成時におけるものであり、予告なく変更されることがある。